

労働者の希望を取り戻そう

2Q決算の模様

ルネサスエレクトロニクス社の2Qの決算発表が10月31日にありました。発表によれば、上期は震災の影響があったものの、1Qで底入れし、2Qは純損益を大幅に改善、上期全体では420億円となりました。8月2日時点での見込み430億円よりも10億円改善しています。しかし年末一時金減額の効果を考慮すれば、実質的に見込みを下回ったと見るべきでしょう。また、下期は需要減や円高によって、半導体売上高の見込みを前回発表の5000億円から4688億円に下方修正していません。それでも100日PJによる効率化と人件費削減などの費用削減によって、下期黒字化の目標は据え置くとされています。2ヶ月後の春闘は、3月期の業績着地点を論点に、来年度の賃金一時金を巡って、激しい攻防になりそうな予感がします。

制度一元化の議論白熱

新制度案が会社から示されました

10月7日に労働組合は、制度一元化の会社提案を職場に展開しました。提案は年金退職金を除く、ほぼ全労働条件に及んでおり、配られた冊子は60ページを超える膨大なものです。私たち労働者がチェックするのも骨が折れますが、将来の私達の労働条件の水準の基礎をなすものですし、一旦決まってしまうと当面見直しが入る余地は少ないでしょうから、丁寧に検討したいものです。

会社提案の印象は

会社提案を受けてどのように感じられたでしょうか。おおむね従来の制度を踏襲したと言う印象ではないでしょうか。しかし個別に見ていくと、新制度への移行で賃金減額になるケースがあると書かれていたり、RTの裁量労働手当が役割給の26%から25%へと減っていたり(4Qの賃金減額の水準が固定化)、配偶者の家族手当が減額になっていたり、財形奨励金が無くなっていたりと、主に賃金や手当の面で条件悪化が散見されます。健康保険の料率アップやサービス低下も気になります。

将来の展望が最も重要

それでも賃金は、基本的に従来から変更なしとされています。その点、今回の会社提案は、出来るだけ波風立たないように従業員に配慮したものの様にも見えます。しかし、私達にとってより大切なのは、生涯収入への影響でしょう。評価制度については、詳細が示されていませんが、成績不振者の降格や賃下げが示唆されていて要注意です。これらが相対評価と一体化すれば、毎年必ず誰かが降格や賃下げになり、労働者間に余計なストレスや不毛な足の引っ張りあいを生まないとも限りません。今後会社や労働組合から提示される情報に注目して行きましょう。

PA事業譲渡の状況

会社は7月29日に、高崎のPA事業と東セミの長野デバイス本部の事業を村田製作所に譲渡すると発表しました。10月31日には最終契約締結の発表がなされています。優良企業である村田との統合に関しては、おおむね好意的に見る向きが多いようです。当初1月1日だった譲渡予定日は、2月1日に1ヶ月先送りされる模様ですが、来年以降は、村田とのコラボレーションによって、PA事業が大きく伸張することに期待します。

一方で、今後の行方が心配なのが東セミです。すでに青梅の東京デバイス本部を来年3月に閉鎖することが決定しており、今回は長野デバイス本部が村田に譲渡されます。これによって東セミで残るのは本社と山梨にある結晶事業部だけになってしまいます。今後の東セミの動向についても、着目して行きたいと思います。

ルネサス懇

ルネサス関連労働者懇談会 2011年11月 No.6

E-Mail : renesaskon@gmail.com

Web : http://www.renesaskon.net/

住所 : 東京都港区三田3-2-20 電機労働者懇談会気付

TEL : 03-3455-6006 FAX : 03-3451-3595

NECセミコン重層偽装請負訴訟

NECセミコン重層偽装請負事件の裁判は、2011年8月19日(金)11時より第7回口頭弁論が開かれました。今回は、久保田紗和弁護士が意見陳述を行いました。また、裁判官からは、被告ら(NECセミコン・NECロジスティクス・日通)に対して、各社の請負契約書の内容の説明が不十分だとして、もう一度整理して説明するようにとの指摘がありました。



今回も、地元の支援する会からはバスを貸し切って傍聴支援(33名)があり、全体では80名近い参加者となったため、入廷は抽選となりました。また、入廷前の門前集会では、原告副団長の松永政憲さんが一年4ヵ月を振り返って「これまで大企業に立ち向かってこられたのは、皆さんの大きな支援があったから」と謝辞を述べ、「人間らしい生き方・生活の安定を取り戻すために闘う」と決意を表明しました。

裁判はいよいよ大詰めの証人尋問に入ります。引き続きご支援をよろしく願います。

これで良いのか？賃金一時金の減額

8月末、会社から労働組合に対して、賃金と一時金の減額申し入れがありました。内容は、来年1月から3月までの給料を7.5%減額、年末の一時金を2.01.76ヶ月に減額(12%カット)のほか、時間外割り増しを130%から125%に引き下げるなどです。この提案は、1ヶ月間の職場討議と団体交渉の末に、ほぼそのまま受け入れられました。私たちの労働の正当な対価である賃金が、会社業績のストレッチのために減額されることには、強い不快感を覚えます。このような理屈を認めてしまえば、来年度以降も、社外にコミットした業績目標を達成できそうにない事を理由に、賃金一時金が減額されて行きかねません。すでに職場では、4月以降も賃金減額が継続するのではないかと不安の声も聞かれます。

会社の説明では、上期の赤字は仕方が無いとしても、下期単独では黒字でなければ、外部ステークホルダーの信頼を得られず、そのためには、あらゆる費用削減をしても、更に人件費100億円の削減が必要とのこと。しかし人件費カットをして費用を捻出すれば、それを元手に業績がV字回復して、やがては自分達に返ってくると信じている労働者が、どのくらい居るでしょうか。きっと多くの方が、これから賃金明細を見て、落胆の気持ちを抱くに違いありません。社員の心を萎ませるような施策で、本当に業績回復を果たせるのか疑問に思います。経営側には、賃金減額など一時しのぎの逃げ道に頼らず、非正規を含めた労働者の雇用と労働条件を守ることを前提に、労働者の気持ちも含めた現場の実態に配慮して、経営戦略をデザインすることを求めたいと思います。

2012年 生活改善
要求アンケート
回答はこちらから



編集後記 電機労働者懇談会と共同で取り組んでいる「2012年 生活改善 要求アンケート」には、すでに多くの方から回答を寄せていただいています。アンケートでは、ほとんどの方が生活実感について「かなり苦しい」と回答されています。これから2012年の春闘が闘われる時期に入ります。賃金・労働条件などの改善を目指し、生活の向上を実現できるように取り組んでいきたいと思ひます。各職場からも声を上げていきましょう。